

3 議題 (1) 千葉県地域リハビリテーション協議会運営要領の改正について

(岩本協議会員)

関係機関間の双方向性での活発な意見交換や協議が、今後も必要と思います。

(県)

今後も本協議会を継続し、地域リハビリテーションの推進に必要な事項について、協議会員による活発な議論がなされるよう努めていきたい。

3 議題 (2) 千葉県リハビリテーション支援センター及び地域リハビリテーション広域支援センターの活動結果について

(荒井協議会員)

効果指標検討 WG が行われているが、今後どのようなプロセスを経て決定していくつもりであるか教えていただきたい。

(県)

効果指標の検討については、今後も引き続き取り組んでいく予定であり、次の千葉県保健医療計画の見直しの際、本施策における次の指標(案)として整理したいと考えている。指標(案)の決定については、県支援センターが主体となり広域支援センターと立ち上げたWGでの検討が進められており、この検討内容との調整を行ったうえで、本協議会にも提案し御意見をいただいた上で、県として整理していきたい。

(井上協議会員)

「②地域包括ケア推進に向けた市町村への事業協力」においては、今後も家族支援、住環境支援、街づくり(交通弱者への支援など含む)、社会資源、地域整備、就労支援、住民参加・教育啓発活動など、さまざまな取り組みの中で広域支援センターの皆様の活躍が期待されると考えます。更なるご活躍を期待いたします。

(県)

地域包括ケアの推進に向け、市町村が行う介護予防事業を始めとした多岐にわたる取組に、引き続き協力していきたい。

(岩本協議会員)

今年度は台風災害や新型コロナウイルスの感染拡大など、非常事態が重なった年度でした。台風災害については、地域住民に対して地域リハの面で十分な支援ができたのか、災害リハから地域リハへの移行がスムーズに効果的に行われたかなどの検証が必要かと思います。

また、現在進行形である新型コロナウイルスの感染拡大の影響についても、通いの場の休止などによる地域住民の活動性や繋がりの低下などが起こっていないか、懸念されるところです。

千葉県言語聴覚士会では、来年度も、広域支援センターのSTの方と情報交換を行い、活動を支援していきたいと考えています。

(県)

令和元年9月から10月の台風に際しては、災害発生時においては、県支援センターや広域

支援センターも被災する状況となることから、十分な支援という点では困難な状況も想定される。しかしながら令和元年9月～10月の台風に際しては、災害時における支援活動を行った広域支援センターもあるため、取組状況を確認して共有するなど、本事業としてどのような関わりが望まれるか、今後、検討していきたい。

また、職能団体の立場から連携を強化していただくことは、各圏域がより情報を共有しやすくなるため、引き続き御協力をお願いしたい。

(上田協議会員)

支援センター及び広域支援センターの皆さまには各圏域で様々な活動をされていて感謝を申し上げます。専門職に向けた研修や連携、地域住民への介護予防への取り組みが進んできているのではないかと思います。地域包括ケアシステムが推進されている中で、当事者や当事者家族が住み慣れた街で暮らせるイメージを持てるのが大切だと思います。既に取り組まれている地域もあるかもしれませんが、地域リハビリテーションの立場から市民に向けて、その人らしくいきいきとした生活ができることの発信(疾患別事例等)があると良いのではないかと思います。

(県)

例として、東葛南部圏域では、パーキンソン病の研修会・交流会を実施し、当事者やその家族を対象に摂食嚥下障害についての講座や、悩みなどについての相談支援を行っている。また、市原圏域では、腰痛疾患の地域住民に対し、講習会を実施している。

疾患のある当事者や家族に対する具体的なサポートも重要であるため、こうした取組についても引き続き進めていきたい。

(小宮協議会員)

地域リハビリテーション広域支援センターの「介護施設」への支援としての研修会に関してご提案させていただきます。千葉県歯科医師会は千葉県からの委託事業がありますので、口腔ケア、摂食嚥下障害に関する内容であれば、講演に関してお手伝いできると思います。

また、講演だけでなく、歯科医師が施設において食事の状況を見学させていただき食事支援をすることで、施設が算定できる項目があり、施設の増収につながるとともに、入所者の健康寿命や自立につながると思います。講演だけでなく、実際に動ける体制作りにつなげていただくと、千葉県全体の事業がつながって成果が出てくると思います。

(県)

多職種連携による施設利用者の具体的な支援につながる取組となることから、有効な実施方法と考える。ちば地域リハ・パートナーには、歯科を有する医療機関も指定されていることから、県支援センターや広域支援センターの意見を聞きながら、事業間の調整など効果的な実施方法について検討していきたい。

(中頭協議会員)

一つの提案として、重点活動項目記載において「事業名」での記載と「取り組み」の記載が地域によって差がみられている。「取り組み」としての活動記載にされる方が、各種事業におい

て目的が明確で幅広い展開が期待されるものと思う。

(県)

県支援センター及び広域支援センターの重点活動について、目的が明確となるなど分かりやすい記載となるよう、今後、見直しを検討していきたい。

3 議題 (3) 「ちば地域リハ・パートナー」の指定状況及び協働状況について

(岩本協議会員)

今年度、活動がなかったリハ・パートナーの施設があるとすれば、活動が困難であった理由がわかると、対策を考えるヒントになるかもしれません。

(県)

活動が困難であった理由としては、活動の依頼に対して、パートナーの活動可能な日程等が合わなかったことなどが考えられるが、その具体的な理由については、各圏域の状況を把握しつつ、取組の強化を検討していきたい。

(上田協議会員)

各圏域内で依頼元を見てみると偏向している様子です。各市町村との連携やリハ・パートナーの活用も簡単ではないかと思いますが、依頼元が各域内の市町村へ広がっていくと良いのではないかと思います。

(県)

市町村によっては、広域支援センターを介さずにリハビリテーション専門職を活用している実態もあるため、一律に活動状況を比べることは難しいが、各圏域の状況を把握しつつ、取組の強化に繋げていきたい。

(内山協議会員)

地区によっては、協働に協力していないところがあるので、その原因と何らかの工夫が必要ではないかと考える。

(県)

活動の依頼に対して、パートナーの活動可能な日程等が合わなかったことなどにより、地域において協働の実績が少ない結果となったことが考えられる。その具体的な理由については、各圏域の状況を把握しつつ、取組の強化を検討していきたい。

(小宮協議会員)

見学を受け入れていただけるとありがたい。

会議のみの参加でなく、日程が事前にわかれば、都合がつけば行ってみたいです。

(県)

協働事業の見学については、支援先となる地域住民等にも配慮して判断する必要があるため、担当する圏域の広域支援センターと相談し、調整したい。

(中頭協議会員)

各地域の広域支援センターとリハ・パートナーとの会議内容が分かることで、各地の事情や重点課題への取り組みが明確になり、それぞれの地域における活動のヒントが得やすい部分もあ

るのではないだろうか。

各広域支援センターにおいては、リハパートナーとの会議内容やトピックなどの共有（議事録の共有など手段を簡略化）をしていただくことはどうだろうか。

（県）

会議内容やトピックなどの共有については、共有する内容や共有方法、また、各広域支援センターやパートナーにも配慮して判断する必要があるため、実施が可能であるか検討したい。

3 議題（4） 地域リハビリテーション出前講座の実施結果について

（岩本協議会員）

「小学生が作る地域の健康」のテーマが、小学生には新鮮で興味が引いた様子が、感想から読み取れました。地域リハという観点からも、継続していただきたい内容です。

（県）

「体育館で生活するのに困るところ」「避難所で自分たちができること」を考えるグループワークや、その一例として体操の実践などを行い、児童たちが積極的に取り組んでいる様子を見ることができました。児童自身が健康づくりのサポートができることを学べる講座であり、引き続き本取組を実施していきたい。

（上田協議会員）

就学期からリハビリテーションについて触れてもらう機会は大切だと思います。前回は記載させていただきましたが、リハビリテーションだけで教育機関に提案するのではなく、相手の困りごと等に合わせて上手くリハビリテーションを抱き合わせて提案するのも一つの手段としていいのではないかと思います。

（県）

地域リハを推進するために、どのような実施方法が有効か、県支援センターや広域支援センターと意見交換しながら進めていきたい。

（小宮協議会員）

とてもよいと思います。小学校のうちに必ず1度は子供たち全員が受ける授業になってほしいと思います。

（県）

現状では対応可能な学校数に限界があるため、広域支援センターとパートナーとの協働促進や実施方法の見直しなど、学校からの要望にできるだけ応えられるよう、引き続き本取組を推進していきたい。

（中頭協議会員）

出前講座では、今後リハパートナーの主体的な実施により回数や要望へ応えることが可能になるのではないかと。またその際の費用弁済についての方法は、管理体制が統一されることは可能であればと思う。非常に反響も多い事業であると思いますので、多くの箇所に実施して頂きたい。

（県）

本取組は、広域支援センターが主体となり実施しているが、実施時間数が多い学校の場合、講座の一部でパートナーが講師を務めた例もあった。

パートナーが主体となって実施することについては、パートナーに対する費用負担等の問題もあるため、広域支援センターとパートナーとの協働促進により、引き続き本取組を進めていきたい。